②　減損の認識に至った経緯
　上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等として当機構設立に際し承継した６建屋については、承継時に比べて平成25年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。
　上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備として当機構設立に際し承継した２建屋については、ＧＸロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。
③　算定方法等の概要
　減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

⑹　小笠原宿舎
①　固定資産の概要
・用途　事業用宿舎
・種類　建物
・場所　東京都小笠原村父島西町24番14
・減損前の帳簿価額（平成25年度期首）　5,262,326円
②　減損の認識に至った経緯
　上記資産については、事業用宿舎として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成25年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。
③　算定方法等の概要
　減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

⑺　筑波宇宙センターの建物の一部
①　固定資産の概要
・用途　試験用建屋
・種類　建物
・場所　茨城県つくば市千現２－１－１
・減損前の帳簿価額（平成25年度期首）　248,016,692円
②　減損の認識に至った経緯
　上記資産については、試験用建屋として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成25年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。
③　算定方法等の概要
　減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

⑻　筑波宇宙センターの工具器具備品の一部
①　固定資産の概要
・用途　収納用ラック
・種類　工具器具備品
・場所　茨城県つくば市千現２－１－１
・減損前の帳簿価額（平成25年度期首）　296,886円
②　減損の認識に至った経緯
　上記資産については、ネットワーク機器収納用ラックであるが、平成25年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
・損益計算書に計上した減損額：０円
・損益計算書に計上しない減損額：296,885円（資産見返運営費交付金で計上）
④　算定方法等の概要
　減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は今後廃棄予定のものについては「０円」（ただし、廃棄されるまでは、備忘価額「１円」で管理）として算出しております。

４．当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。
⑴　人工衛星「あかつき」
①　固定資産の概要
・用途　金星探査機（ＰＬＡＮＥＴ－Ｃ）
・種類　人工衛星
・場所　太陽周回軌道を飛行中
・帳簿価額（平成25年度期末）　3,150,367,652円
②　認められた減損の兆候の概要
　上記資産については、平成22年５月に種子島宇宙センターより打上げ、同12月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。
③　減損の認識に至らなかった理由
　上記資産については、平成27年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成26年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

５．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「ＮＡＳＡ」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とＮＡＳＡの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

６．金融商品に関する事項
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴　現金及び預金	52,422	52,422	—
⑵　未払金	(49,254)	(49,254)	(—)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金、⑵　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。